

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	289万円	279万円	154万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分 析	前年を下回る結果となっています。これは有価証券評価額の減少、基金の取崩しが主な要因となっているものです。また、類似団体平均を上回っており、これは事業用建物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。			

② 歳入額対資産比率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	5.2年	5.1年	4.2年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。自治体の平均的な値は3.0～6.0年です。
分 析	資産と歳入額のバランスに大きな変化はなく、適正なものと考えられます。また、類似団体平均を上回る結果となっています。			

③ 有形固定資産減価償却率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	68.1%	65.7%	57.1%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分 析	新たな資産の取得により前年を下回っています。昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	92.8%	91.5%	78.3%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしてことを表します。
分 析	類似団体平均を大きく上回っています。28年度に純資産が減少したのは、震災復興関連の財源が大きく減少したため、一時的なものと考えられます。			

⑤ 将来世代負担比率	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	5.0%	6.1%	10.3%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいくほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分析	類似団体平均を下回っていますが、地方債の発行により昨年度と比べて1.1ポイント増加しています。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努めます。			

⑥ 市民一人当たり負債額	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	21万円	24万円	33万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分析	類似団体平均を下回る数値となっています。前年度から3万円増加していますが、これは庁舎等建設事業の実施などにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	36万円	39万円	31万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分析	類似団体平均を大きく上回る数値となっており、要因としては、本市の行政サービス水準が高いことと災害復旧事業費によるものが挙げられます。災害復旧事業費の増加は当該事業が終了するまでの一過性のものでありますが、経常費用のうち物件費が増加傾向にあり、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図っていきます。			

⑧ 受益者負担割合	H27年度	H28年度	H28年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	7.3%	6.5%	4.8%	行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担をしているかが分かります。自治体の平均的な値は3%~8%です。
分析	類似団体平均を上回っていますが、本市の施設サービスの充実に伴うコストに対し、使用料等の適正化を図っているためと考えられます。新規施設が年度末に完成したことにより先行経費が計上されたこと等から、前年度からは減少しています。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			